



お江戸舟遊び瓦版 1096号

水彩都市江東 ころろ美しい日本の再生 安全・安心まちづくり

お江戸観光エコシティ・お江戸舟遊びの会 江東区千田 13-10

大西広「反米の選択」ワニブックス 24.12.10

トランプ再来で増大する“従属”のコスト

序章——トランプ2・0が迫る日本の選択——

- 今日の日本は、甚だ不完全な独立国だ。「幕末以来の不平等条約のために、半独立的性格を余儀なくされていたのと同じようなもので、不完全な独立を完全な独立に進めることこそ、今後最大の国民的課題でなければならない」（伊藤国雄「口譯標注 文明論之概略」1972年）
- 西側の大方の予想を裏切り、トランプが大統領選で圧勝し、政権に復帰した。選挙中に米国訪問すると、共和党系のVOXが中心で、日本では民主党系のCNNしか流されていなかったことに気づいた。アリゾナ州の路上選挙パネルは圧倒的にトランプの方が勝っていた。
- 民主党大会では、ハリスが日本やアジアに一切言及しなかったのに対し、共和党大会でトランプは日本に一度、アジアに3度言及している。トランプにとっては中国に関して14度言及したが、日本は中国を論じて初めて思い起こされる対象でしかなかった。
- トランプはさらに、「台湾、韓国、フィリピン、そしてアジア全域に紛争の恐怖が漂い、私たちの地球は第3次世界大戦の淵に立たされている。兵器はもはや、互いに撃ち合いながら往き来する軍隊の戦車ではない。この武器は人間を抹消させるものだ」と言う。
- トランプ政権を見越して米保守派のヘリテージ財団は「プロジェクト2025」という900頁の政策提案を発行し、あからさまな対日要求や対日政策を並べている。簡単に言うと日本はアメリカのために軍事分担せよ、途上国援助もせよ、アメリカ製品を買え、である。アメリカは相当に自分勝手な国であることは判っていたが、「アメリカ・ファースト、自国本位」でしかないのだ。
- トランプだけが恐ろしいのではない。2024年NHK放映の「未解決事件 下山事件」は1949年綾瀬の線路上で轢死体で発見された下山定則国鉄総裁の事件はアメリカが日本や「韓国」のスパイを雇って起こしたと報じている。これが「人権だ」「自由だ」という国の実態である。

第1章 応じられない「トランプ2・0」の要求

- 「ハリスになれば外交が継続され、トランプになるとどうなるかわからない。」と専門家は言ってきたが、専門家なるものは現状の延長線上でしかものを考えることができていなかった。
- トランプの外交は、「自国本位」で、日本を含む同盟国への要求は、岸田政権がバイデン政権に約束した軍事予算では、「中国の膨張を抑えるため」、「アメリカ国民の容認する限り」である。
- 今後も、対米従属を続けるなら要求に応え続けなければならない。アメリカは中東やウクライナに民主主義を導入したが、多数派宗教と少数派宗教が国内で激しく対立している国（ユーゴスラビア、イラク等）に多数派民主主義を導入しても、社会分裂と内戦しかもたらされなかった。
- 日本では選挙の不正などあり得ないとなっているが、米国会襲撃事件は、選挙に不正があったという議論ももっともである」と「堤未果『株式会社アメリカの日本解体計画』2021年」によればあり得ると感じる。同書によるとアメリカ政治が、どれほど金まみれかが暴かれている。
- アメリカの一般庶民のエリート層への反発も強い。トランプは前回の就任演説で庶民に対し「ずっと前から、ワシントンDCのエスタブリッシュメントだけが儲け、あなたたち国民は失業や貧困にあえいでいる。だが今日からは違う。米政府はあなたたち米国民のものだ・・・」と。
- ペンシルベニア州の北部は「ラストベルト」と呼ばれ製造業の衰退が著しい地域で、高成長期に順調に暮らせていた製造業労働者が失業と没落の憂き目に遭っている。衰退の主要な原因が日



本、中国、韓国の「不公正競争」にあると考えている。筆者も 20 年前に空き家街を訪れている。

- ・ 共和党の主要テーマの**不法移民問題**は、つまるところ、アメリカのために外国をいかにうまく使うかという目的から選択された社会制度であって、アメリカ国民にしてしまうと米国民と同等の賃金を払わなければならないが、**不法移民のままにしておけば、安く使える**。彼らを追放してはならず、**不法移民として滞在させるのがベスト**だったのだ。ハリスの民主党も同じなのだ。

第2章 対米従属で潰された日本の先端産業

- ・ 今後のアメリカの対日要求は苛烈なものになると予想されるが、**1957 年の日米繊維交渉**で、復興する日本産業への輸出制限が始まり、米産業界損失を膨大な税金で保障することが強要された。1969 年の米側が求めた自主規制に対し、愛知外相の拒否をアメリカ議会は輸入割当で脅している。
- ・ アメリカの**日本属国扱い**は、防衛産業に関してもある。日本の対米自立にとって、軍需品の自主開発は整備・保守を自前で可能にするもので、決定的な技術条件となる。かなりの分野で日本**技術がアメリカを上回る**ようになってきているにも関わらず、**自主開発を封じ込められている**。
- ・ 岸信介も**対米自立派**のために**失脚**させられ、田中角栄や小沢一郎もそうだったと孫崎氏は言う。繊維摩擦では、愛知外相、宮沢通産相、田中角栄などが今では考えられないほど闘っていた。そのころのニュースをここ 30 年程聞いたことがない。経済力をつけて以降の自民党政治家がなぜ「**ノーと言えない**」ようになったのかを構造的に理解することも重要で、アメリカとの「リスク回避」を繰り返しては、いつまでたっても**自立できず**、最終的には国益を損なってしまう。

第3章 通貨・金融政策の「協調」で潰された日本経済

- ・ バブル崩壊以来の日本**経済の停滞こそが対米従属の帰結**であった。アメリカは貿易収支と国家財政で膨大な赤字を抱え、遂に 87 年ブラックマンデーを迎えた。日本は、公定歩合を上げようとしたが、米経済を支える国際協調の金縛りで、一時 3.8 万円の株価が 2 万円を割り大打撃に。

第4章 今回の円安も従属を深める：（大企業の利益のために農民・庶民は割を食っている）

- ・ ゼロ金利による**日米金利差**は、ドル防衛のために 4 %の金利差を強要された 80 年代と同じだ。アベノミクス異次元金融緩和は、1 ドル 80 円が 120 円以上にまで落ち、日本の輸出大企業は異次元の円安差益を得る。**トヨタが 2 万ドルで車を輸出**すると 1 ドル 80 円で 160 万円の収入だが、**1 ドル 120 円では 240 万円の収入で、為替差益で営業利益は 2 兆 5000 億円程度と 5 倍化**している。
- ・ **アメリカ国債**の円価値の変化で、日本勢保有の米国債の残高 1 兆 1270 億ドルは、円ベースでは 120 兆円から 180 兆円に膨らみ、**60 兆円も資産価値が膨らんでいる**。しかし、円の価値は国の真価を表わすことから、円安は日本を「**選ばれない国**」「**途上国**」にしてしまう危険性となる。

第5章 歴史的転機であったアメリカの保護主義化

- ・ 過去には先進諸国が日本という後発国に競争力を奪われ、次には中国などの途上国に奪われ、どんどん保護貿易化してきた。今や**グローバル・サウス**が無視できなくなった。貿易立国の日本は今までの米国ならば反米になる必要はないが、家電や電子機器、自動車の日本から、工作機械や中間財生産の特殊技術の日本になった今は、**抜本的な国の在り方の転換が必要**になっている。

第6章 反米を言わない「右翼」と政治家たち

- ・ 「右翼」であるがゆえに「反米」を貫く一水会に対し、大方の右翼は反米を言わない。

第7章 ボタンを掛け違った東京裁判

- ・ 東京大空襲など国際法に違反しているアメリカの行為だけは東京裁判では裁かれずに終わった。勲一等旭日大勲章のカーチス・ルメイは「**日本の民家もすべてが軍需工場**」と空襲を正当化している。

第8章 最後は「従属のメリット」をどう考えるか

- ・ 日本は経済大国であると同時にアメリカ勢力圏の一部であるが、第 2 次世界大戦の経験を最早苦痛とも恥とも感じていない**新しい世代**が、独自の歴史と自尊心を持ち、**国際社会での地位に不満**を持っている。（『ブレジンスキーの世界はこう動く：21 世紀の知性戦略ゲーム』）

所感：トランプ大統領が自国優先で、暴れまわっている。日本の国のあり方を抜本的に変えねばならない時期が来ている感がする。参考になる貴重な本ではないかと痛感させられる。（文責 中瀬）